

# 「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ ~ やっぱり！エネルギーは九電グループ ~ (「九州電力グループ中期経営方針」及び「平成27年度経営計画の概要」のポイント)

## はじめに

当社はこれまで、低廉で良質なエネルギーをお客さまへ安定してお届けすることを通じて、お客さまの生活や経済活動を支え、九州とともに成長を続けてまいりました。

近年では、平成25年4月に中期経営方針〔平成25～27年度〕を策定し、原子力発電所の全基停止に伴う厳しい収支・財務状況、需給状況下で、経営効率化、原子力発電所再稼働への取組み、需給対策、信頼向上の取組みを推進してまいりました。

一方、外部環境に目を向けると、平成28年には電力システム改革に伴う小売全面自由化が予定されており、今後、本格的な競争時代を迎えることとなります。

こうした競争環境下においても、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」を実現し、お客さまから信頼され、選ばれ続けるためには、九電グループ一体となった変革を加速させていく必要があることから、今回、平成27～31年度の5か年を対象とする新たな中期経営方針として「九州電力グループ中期経営方針」を策定しました。

本方針では、「2030年のありたい姿」と、その実現に向けた3つの戦略を柱として定め、平成27～31年度の5か年において重点的に取り組むべき施策を示しています。

また、本方針に基づく具体的な行動計画を取りまとめたものを、「経営計画の概要」として策定しました。

当社としましては、これらの取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

引き続き、当社グループに対して変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 九州電力グループ中期経営方針

### 2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ  
～ やっぱり！エネルギーは九電グループ～

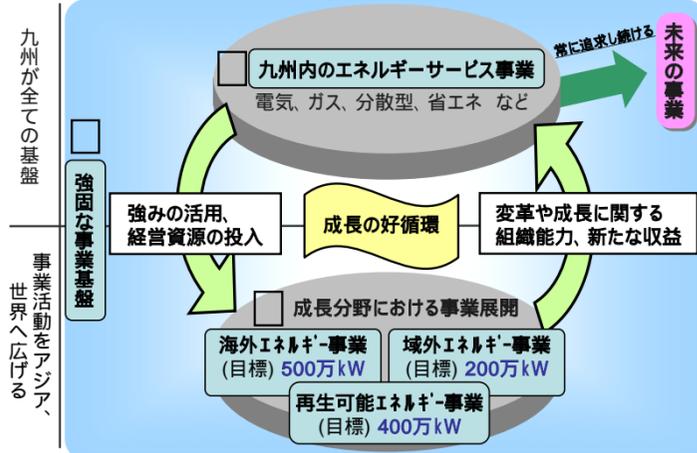
### 3つの戦略の柱

基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく

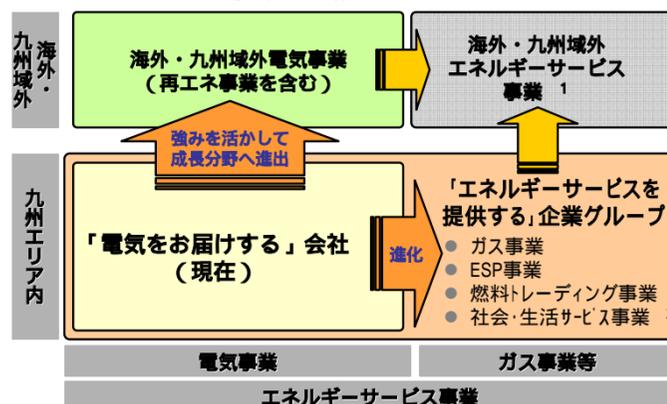
九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく

戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く

#### 〔戦略のイメージ〕



#### 〔事業領域拡大のイメージ〕



1：海外・九州域外については、当面は強みである「高い保守運用技術」を発揮可能な電気事業を中心に展開するが、エネルギーサービス事業についても可能なものから実施する  
2：エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを勘案する

## 平成27年度経営計画の概要

### 戦略の柱

九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

### 「多様なエネルギーサービス」の提供による九電ファンの拡大

- ・お客さまが使用するエネルギー供給設備に関する最適なシステム提案から、設計・施工、運用・保守管理に関する業務を、お客さまに代わりワンストップで請け負うサービスを提供します。  
〔法人のお客さま向け（エネルギーサービス事業）〕
- ・平成21年11月より設置を開始しているスマートメーターにより取得可能となるお客さまのご使用量(30分値)について、平成28年4月に向け、当社ホームページ「省エネ快適ライフ」で見える化する方向で検討しています。〔一般家庭のお客さま向け〕
- ・小売が全面自由化されるガス事業については、これまでの卸供給に加え、エネルギーサービスの一環として小売事業に本格参入します。参入に向けて、お客さまニーズに対し最適なエネルギーサービスでお応えするためのガス小売事業体制等の検討を行います。
- ・電力の小売全面自由化後においても、お客さまから信頼され、選ばれ続けるために、引き続き、お客さまの声を踏まえた業務改善等のサービス向上に取り組んでいきます。

### 電源の競争力と燃料調達力の強化

- ・全面自由化を見据え、競争力と安定性を備えた電源を確保するため、新大分発電所3系列第4軸や松浦発電所2号機の開発に取り組めます。
- ・原子力発電については、福島第一原子力発電所のような事故は決して起こさないという固い決意のもと、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めていきます。
- ・燃料調達においては、燃料トレーディングの導入や上流権益投資の推進など、燃料バリューチェーン全域への取組みを強化し、燃料調達の柔軟性の向上と競争力の強化を図っていきます。

### 送配電ネットワーク技術の向上と活用

- ・今後実施予定である老朽設備の更新工事にも広範囲の停電が生じないよう基幹系統を構築することに取り組んでおり、現在、50万V日向幹線の建設を進めています。
- ・電力の安定供給を前提として、今後も再生可能エネルギーの円滑な接続に向けた対応を進めていきますが、その取組みの一つとして、国の補助事業である「大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業」を実施します。
- ・太陽光など出力が不安定な再生可能エネルギーが大量に普及した場合においても、高品質・高信頼度の電力供給が維持できるよう、電力供給側、お客さま側両面での実証試験を行い、当社設備実態や地域特性に応じたデータ取得や検証により、将来のスマートグリッド構築に向けた課題を解決します。

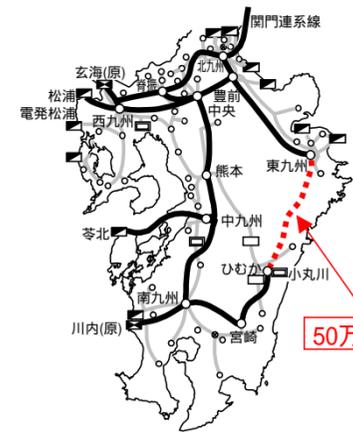
- ・スマートメーターについては、お客さまサービスの向上と業務高度化を目的に、九州全域のお客さまに対し、平成35年度までに全数となる約800万台の導入を目指しています。  
(平成26年度末までの導入実績：約83万台)



松浦発電所2号機 完成予想図

〔松浦発電所2号機 計画概要〕

所在地	長崎県松浦市
発電出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧(USC)微粉炭火力
燃料	石炭
運転開始	平成32年6月



〔50万V日向幹線工事計画概要〕

巨長	約124km
鉄塔	291基
工事着工	平成26年11月
運用開始	平成31年6月

〔凡例〕

— (thick line)	50万V送電線
— (thin line)	22万V送電線
— (dashed line)	50万V日向幹線 (今回新設)



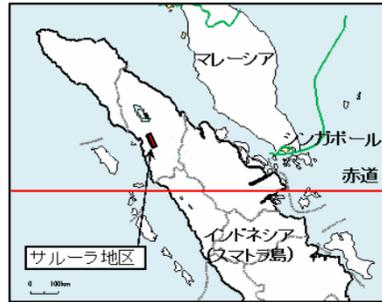
スマートグリッド実証試験場(薩摩川内市)

戦略の柱

九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

海外電気事業の強化 [2030年の発電事業持分出力目標:500万kW(現状 + 350万kW)]

- これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、市場成長性の高いアジアを中心とするIPP事業を軸に展開していきます。
- 国内の地熱開発を通して培った地熱発電技術を活かし、現在建設工事中のインドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクトを着実に推進します。  
(出力32万kW[3系列]：平成28年から順次運転開始予定)
- IPP事業とともに、海外コンサルティングも海外電気事業の重要な柱として、積極的に推進します。



インドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクトの位置



噴気試験の様子

九州域外における電気事業の展開 [2030年の域外電源開発量目標:200万kW(現状 + 200万kW)]

- 九州域内からの送電に加え、他社とのアライアンス等により、域外における電源開発にも取り組んでいきます。
- 当社は、出光興産(株)及び東京ガス(株)とアライアンスを組み、三社共同で石炭火力発電所開発に向けた検討を進めることに合意しました。このため、本年5月1日に、(株)千葉袖ヶ浦エナジーを設立しました。  
三社は、電力小売の全面自由化を踏まえ、それぞれの持つバリューチェーンなどの強みを生かし、より安全、安定的、安価な電力供給を実現することで、エネルギー企業として社会的要望やご期待にお応えしていきます。また、環境対策にも最善を尽くすとともに、地元地域経済への貢献を目指します。

〔発電所の計画概要〕

予定地	千葉県袖ヶ浦市中袖3番地1 (出光興産所有地)
発電方式	超々臨界圧(USC)方式
発電規模	最大200万kW(100万kW×2基)
燃料	石炭(バイマス混焼なども検討)
運転開始	2020(平成32)年代中頃(予定)

再生可能エネルギー事業の拡大 [2030年の開発量目標:400万kW(現状 + 250万kW)]

〔内訳〕国内外で、地熱+80万kW、水力+20万kW、風力+110万kW、その他+40万kW

- 世界的に成長市場である再生可能エネルギー事業について、安定供給や環境性等を考慮しながら、国内外で積極的に展開していきます。これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、地熱や水力を中心に、潜在的なポテンシャルがある洋上風力についても技術開発の進展等を踏まえながら取り組んでいきます。
- 地域社会からの幅広いニーズにワンストップで対応するため、再生可能エネルギー電源全般の開発を行う新会社「九電みらいエナジー(株)」を平成26年7月に設立しました。九電みらいエナジーは、当社と連携のもと、地域社会に対し、責任ある事業者として様々な再生可能エネルギー電源について調査、計画から建設、運営管理まで一貫した技術・ノウハウを活用した発電事業を実施するとともに、関連サービスをお客さまに提供しています。
- 大分県九重町が所有する地熱井を有効活用した菅原バイナリー発電所(5,000kW)を建設し、平成27年6月の運転開始を目指しています。本事業は、自治体と企業(九電みらいエナジー)が協働で取り組む、国内初の地熱開発事業となる予定です。
- 地熱の新規地点の開発に向け、大分県平治岳北部地点において、地熱資源量の評価を行うために調査用井戸の掘削を行う予定です。
- 九電みらいエナジーは、他企業と共同で洋上風力の実証研究(NEDO委託事業)に取り組んでいます。



菅原バイナリー発電所 井戸噴出試験の様子



洋上風力発電(イメージ)

出典：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)ホームページ

戦略の柱

強固な事業基盤を築く

変革・挑戦する人づくり

- コミュニケーション活性化、職場一体感醸成等に向けた取組みを通じ、挑戦する意識の醸成や、業務の改善・改革をリードする人材を育成していきます。

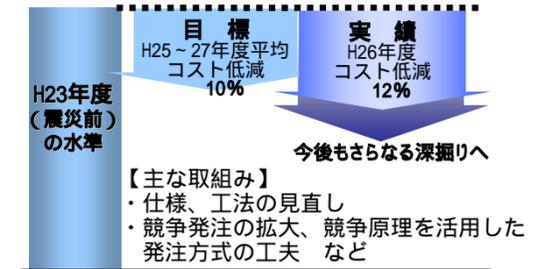
スピード感をもって変化に対応できる組織づくり

- 全面自由化等を見据え、競争力を高めていく体制の構築や、「電気事業中心」から「九電グループによるエネルギーサービス事業」にシフトするためのグループ経営機能の具体化等に取り組んでいきます。

九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

- グループ一体となって、事業活動全般にわたる徹底した効率化に取り組み、競争力を強化することで、収支の改善、財務基盤の回復に努めていきます。
- 「調達改革推進委員会」による外部知見を活用し、資機材調達改革や、継続的な原価低減に向けた原価意識の向上及び原価管理の強化に取り組んでいきます。
- 火力発電所においては、燃料消費量削減の観点から、高効率設備への更新による熱効率向上に取り組んでいます。

〔資機材調達コスト低減の目標と実績〕



安全・安心の追求

- 全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先していきます。
- 非常災害(地震、津波などの一般災害)と原子力災害の同時発生による複合災害時に、非常災害対策組織と原子力災害対策組織を統合し、対策総本部として一体となった対応を行えるよう社内体制を整備しました。今後も全社訓練等を通じて複合災害発生時の対応体制や役割分担等の実効性を検討・改善し、対応能力の向上を図っていくこととしています。
- 原子力については、安全への取組みに終わりが無いことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、リスクマネジメントの強化に努めていきます。また、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を当社の取組みに反映させていきます。

CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

- CSRの取組みに対するお客さまや地域・社会のご意見・ご要望を、これまで以上にしっかりと把握し、それにお応えする取組みを推進するとともに、取組みの結果は、CSR報告書やホームページ等でより幅広くお伝えするマネジメントサイクルを強化します。
- 環境にやさしい企業グループを目指し、大分県くじゅう坊ガツル湿原一帯における「野焼き活動」などの環境保全活動を重点的に実施していきます。
- グループ討議形式の研修をはじめとした意識向上の取組みや、法令知識の普及に向けたマニュアルの作成など法的リスク低減の取組みを通じて、コンプライアンス経営を推進していきます。
- お客さまとのコミュニケーションの機会を大切に、あらゆる機会・接点を通じていただいた声を事業運営に反映するとともに、迅速でわかりやすい情報発信に努めていきます。
- 地域の課題解決に向け、NPO等と取り組むボランティア「こらぼらQでん」をはじめとする地域の皆さまとの協働による活動に、グループ一体となって取り組んでいきます。



くじゅう坊ガツル湿原と平治岳(大分)

野焼き活動の様子



【こらぼらQでん】「虹の松原」環境保全活動(佐賀)

【こらぼらQでん】綾中学校中庭テラス化プロジェクト(宮崎)



「こらぼらQでん」ロゴマーク